

平成30年度予算で取り組む主な事業と施策

より豊かで住みやすい、活力と魅力あふれる都市をめざし、「市民サービスの拡充」と「大阪の成長の実現」を柱に、さまざまな施策に取り組めます。また、副首都・大阪の確立に向け、大都市制度(総合区・特別区)のあり方について検討を進めます。

※この記事は、3月12日現在(市会審議中)のもので、事業等を変更する場合があります。

新 新規 一部新規 拡 拡充

市民サービスの拡充

未来の大阪を担う子どもたちを育む環境づくりに重点的に取り組むとともに、高齢者や、社会を支える現役世代を支援します。

子育て・教育環境の充実

「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

4・5歳児の幼児教育の無償化 57億1,000万円

拡 ・特色ある教育を行う認可外保育施設にも、幼児教育無償化の対象を拡大



こども医療費助成事業 90億3,000万円

・安心して医療を受けられるよう、18歳までの子どもの医療費の自己負担を補助(所得制限あり)

新 保育サービス第三者評価受審促進事業 400万円

・保育サービスの質の確保や向上につなげるため、保育所等が第三者評価を受けるための費用を補助

新 保育所等の事故防止の取組強化事業 1,500万円

・保育所等に事前通告なしで、食事や昼寝、水遊びなどの重大事故が起こりやすい場面に立ち入り、指導を実施

保育を必要とする全ての児童の入所枠確保の取り組み

民間保育所等整備事業 85億4,800万円

新 ・保育所が新たに設置する分園の建物賃借料を補助

拡 ・幼稚園から認定こども園への移行に必要な施設整備費の補助を拡充

保育人材の確保対策事業 11億2,600万円

新 ・保育補助者の雇上げ費用や、ICT機器導入費用の補助などで、保育士の負担を軽減

子どもの貧困に対する取り組み

新 大阪市子どもサポートネットの構築 1億6,900万円

・学校における気づきを区役所や地域などにつなぎ、課題を抱えている子どもや子育て世帯を総合的に支援する新しい仕組みづくり

新 こども支援ネットワーク事業 600万円

・子どもの居場所などの取り組みの活性化を図るための活動団体や企業、社会福祉施設などによるネットワークづくり

新 拡 ひとり親家庭の自立に向けたサポート 1億5,200万円

・就職に向けた資格取得の際の生活支援の拡充など

新 拡 区の実情に応じた取り組み など 3億8,100万円

・学習習慣の定着や居場所づくり、不登校対策や高校中退者への支援策などを実施



課外学習支援等の取り組み

塾代助成事業 24億4,400万円

・学校外教育に利用できる月額1万円を上限とした「塾代助成カード」を交付(市内在住の中学生の約5割が助成対象)

児童いきいき放課後事業 38億2,200万円

拡 ・低学年から自主学習習慣を定着させる取り組みや、時間延長実施箇所の拡大

市民の暮らしを守る安全や福祉等の向上

地域で支援を必要とする人々のための施策

新 認知症サポーター地域活動促進事業 1,000万円

・認知症カフェ運営への協力や認知症の方の見守りなど、地域における認知症サポーターの活動を促進 など(3区でモデル実施)

新 あいサポート運動事業 200万円

・障がいのある方に対して、ちょっとした手助けや必要な配慮を実践する「あいサポーター」の養成研修の実施 など

各区の特色ある施策の展開

・区長の権限と責任による、区の特性や地域の実情に即した施策を引き続き総合的に展開 262億8,600万円

未来を切り拓く学力・体力の向上

新 校長裁量拡大特例校にかかる支援事業 3,600万円

・校長がめざす教育の実現に向け、人事や予算面での校長の権限を強化する仕組みを構築

新 学力向上推進モデル事業 2,000万円

・授業改善を視点に教員の指導力向上等をめざす学校に対し、専任チームによる実践的な指導・助言を実施

学校活性化推進事業(英語イノベーション事業) 6億5,400万円

拡 ・教員とネイティブ・スピーカーによる生きた英語を学ぶ授業を拡充

新 ・小学校教員の英語の授業力向上に向け、特別チームによる指導を実施

公設民営学校(国際バカロレア等)の設置 11億800万円

・グローバル人材の育成を目的とした「大阪市立水都国際中学校・高等学校」開校に向けた校舎等の整備や、「国際バカロレアコース」導入の準備など



質の高い学校教育を推進する仕組みづくり

新 児童・生徒の急増に伴う教育環境改善 14億9,900万円

・児童・生徒の急増に伴い、教室不足が見込まれる市内中心部の学校の校舎の増築など

拡 中学校給食事業 63億3,700万円

・温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式へ移行

部活動のあり方研究モデル事業 1億5,500万円

新 ・部活動指導にあたる非常勤職員80人を配置

新 次世代を担う人材の確保・育成等 3,900万円

・大学と連携し、教員の資質向上などを目的とした研修の開発・運営など

里親施策及び児童虐待防止対策の充実

里親子への支援の強化 3,900万円

新 ・こども相談センター内に里親子包括支援室を開設し、里親制度普及啓発の推進、里親子のための心理ケアやメール相談などを実施

北部こども相談センター(仮称)の設置 2億4,000万円

・増加する児童虐待相談に対応するため、本市で3か所目となるこども相談センターの設置を準備(平成32年度末開設予定)

街頭犯罪の大幅な抑止に向けた取り組み

子どものための「見守りカメラ」

設置事業 1億4,100万円

・通学路や公園などに見守りカメラと、カメラの周知看板を設置(平成28年度から3年間で1,000台設置)

